

クレジットカード社会における浪費

—全国調査による検討—

文京学院大学 寺島拓幸

1 目的

本報告の目的は、現在の日本におけるクレジットカード利用の急速拡大と浪費との関係性を、全国調査データを用いて検証することである。

経済社会学において消費者信用は、社会関係に埋め込まれた「ツケ」を一般的な決済システムへと脱埋め込みし、高度消費社会の進展を支えた制度としてとらえられる。その発展形態であるクレジットカードは、後払いによる欲望の即時充足を可能にするため、消費主義を助長し浪費や負債を増大させる恐れがあることが数多く指摘されてきた。G. Ritzer も、テレビ通販やサイバーモールといったマクドナルド化した消費空間の利用を助長する「新しい促進手段」としてクレジットカードを捉え、単に決済の利便性を求める利用が意図せざる結果として過剰負債や破産をはじめとする「合理性の非合理性」をもたらす点を批判する (Ritzer 1995)。

オンラインショッピング、電子マネー、ETC が普及した今日、クレジットカードは私たちの生活必需品となりつつあるが、それがカード破産の増加といった社会問題を引き起こすだろうか。現在のカードには、ポイントプログラムや提携店での割引など現金決済よりも出費を抑える機能が付帯しているし、年会費無料カードも多数存在する。消費者は、むしろ堅実で儉約的な消費行動の一環としてカードを利用しているのではないだろうか。カード利用がどの程度浪費をも生むのか明らかにする。

2 方法

一般財団法人ゆうちょ財団が 2014 年に全国の 20 歳以上を対象に実施した「第 2 回くらしと生活設計に関する調査」(5,000 人を層化 2 段抽出、訪問留置法、有効回収 2,220 人、回収率 44.4%) で収集されたデータを用い、以下 3 点を検討した。①利用者がどのような基準でカードを選択しているのか、②カードを保有・利用するようになったことで消費態度に変化はあるか、③カードの保有・利用はどの程度消費支出を変化させるか。

3 結果

①の結果、利用者のカード選択基準は、ポイントやマイルが貯めやすい、年会費が安いまたは無料、提携店での割引サービスが受けられるなどが多かった。②の結果、カード利用者は非利用者に比べ、必要以上の消費や高額な消費を不意にするようになったことを認識している割合が高かった (2~3 割)。③の結果、カード利用者は非保有者に比べ月額 1 万円強多く支出することが推定された。

4 結論

多くの人びとは儉約目的でカードを取得していたが、取得後の変化として浪費傾向を自認する利用者がある程度存在していた。また支出金額も、非保有者より有意に多かった。ここから、Ritzer らの議論が妥当であることが示唆された。ただし、それらの傾向の度合いは強くないため、現在の日本においてクレジットカードが浪費をもたらす効果は限定的であると結論づけられた。

文献

Ritzer, G., 1995, *Expressing America: A Critique of the Global Credit Card Society*, Thousand Oaks, CA: Pine Forge Press.